



取引の適正化の推進

重要性が増す独禁法の最新情報を収集
～知らなかったでは許されない～

2026 独 禁 法 研 究 部 会

 一般財団法人 中部生産性本部

 中部マーケティング協会

2026年度 独禁法研究部会

わが国における「自由経済＝自由競争経済」を支える基本法であり、経済憲法といわれている独禁法が企業法務の中で占める比重は、昨今非常に大きなものになっています。入札談合やカルテルといった企業不祥事の発生によりコンプライアンスへの意識が高まる中で、競合企業の事業活動を不当に排除または阻害する結果となっていないか等、通常の取引においても常に注意を払う姿勢が求められています。このように重要性が増す独禁法について、改正内容の把握や運用強化など、絶えず最新の情報を社内に浸透させていくことが強く求められています。本研究部会では、独禁法の企業対応について弁護士からのご講話を交えながら、公正取引委員会事務総局中部事務所の全面的なご支援を受けて、独禁法の最近の運用動向、違反・相談事例の解説を中心に、法務や営業担当者等に対して独禁法等を一層理解して頂くための情報提供を行います。

第1例会

と き 2026年 6月 10日(水) 14:30~17:00

参加方法 ① 会場 (中部生産性本部 セミナールーム)
② オンライン (Zoom)

テーマ **「私的独占、不当な取引制限、不公正な取引方法の解説」**

講師 常葉大学 法学部法律学科 学部長・教授 伊藤 隆史 氏

視 点 わが国における「自由経済＝自由競争経済」を支える基本法であり、経済憲法といわれている独占禁止法への適切な対応が昨今非常に大きなものになっており、通常のビジネスの取引等の場面において常に注意を払う姿勢が求められています。本年度の第1例会では、独占禁止法の各論である「私的独占、不当な取引制限、不公正な取引方法」について、公正取引委員会競争政策研究センターの客員研究員も歴任され、競争法について研究されている学識者の伊藤教授より、問題となった事例や実務に活かすためのポイントも含めお話しいただきます。

第2例会

と き 2026年 8月 5日(水) 14:30~17:00

参加方法 ① 会場 (中部生産性本部 セミナールーム)
② オンライン (Zoom)

テーマ **「取引適正化法制に関する留意点と企業の実務対応」**

講師 大江橋法律事務所 弁護士 長澤 哲也 氏

視 点 2026年1月1日に取適法が施行されたなか、同法に関する留意点と企業の実務対応について、「なぜ取引の適正化が求められるのか、それをいかに自社の競争力向上につなげていくのか」と言った点も踏まえ、長年にわたり国内外での競争法案件に携わり、「取引適正化法制の解説と分析」を2026年2月に出版された、競争法分野で日本を代表する弁護士の長澤先生よりお話しいただきます。

第3例会

と き 2026年 9月 7日(月) 14:30~17:00

参加方法 ① 会場 (中部生産性本部 セミナールーム)
② オンライン (Zoom)

テーマ **「独占禁止法コンプライアンスプログラムに関する先進企業事例」**

(14:30~16:00)

講師 弁護士・公認不正検査士 川島 広己 氏

(2023年~2025年 公正取引委員会事務総局 経済取引局総務課課長補佐)

参加者交流会 (16:15~16:55)

視 点 独占禁止法の違反は、企業に巨額の課徴金(最大で売上の数%)や刑事罰(個人に拘禁・罰金)をもたらし、社会的信用の失墜により経営破綻に直面するほど甚大な損害を及ぼすこともあります。本例会では、同法違反の未然防止・早期発見等に向けた先進企業事例について、公正取引委員会在任中に「実効的な独占禁止法コンプライアンスプログラムの整備・運用のためのガイド」の作成・改訂や、「企業における独占禁止法コンプライアンスプログラムの整備・運用状況に関する実態調査」等を担当された川島氏よりお話しいただきます。

企画・運営協力

公正取引委員会事務総局 中部事務所 総務課長 前田 豊 氏

幹事

トヨタ自動車(株) 法務部ビジネスサポート室長 高畠 智博 氏

フジパングループ本社(株) 法務部統括課長 吉川 政志 氏

(組織名五十音順)

当研究会の企画立案・当日運営などの中心的な役割をお務めいただいております。

企画・運営会議

第1回

とき
2026年12月 2日(水)

第2回

とき
2027年 3月10日(水)

第4例会

とき 2026年 12月 2日(水) 14:30~17:00

参加方法 ① 会場 (中部生産性本部 セミナールーム)
② オンライン (Zoom)

テーマ1 「最近の独占禁止法の処理状況」
(14:30~15:35)

講師 公正取引委員会事務総局 中部事務所総務管理官 加瀬川 晃啓 氏

テーマ2 「最近の独占禁止法の相談事例」
(15:50~16:55)

講師 公正取引委員会事務総局 中部事務所経済取引指導官 種田 涼子 氏

視点 テーマ1では、最近(令和7年度及び令和8年上半期)の独占禁止法の処理状況、運用状況についてご紹介いただきます。
テーマ2では、独占禁止法違反行為の未然防止に取り組む事業者等から、実際に相談のあった事例についてご紹介いただきます。

第5例会

とき 2027年 3月 10日(水) 14:30~17:00

参加方法 ① 会場 (中部生産性本部 セミナールーム)
② オンライン (Zoom)

テーマ1 「最近の取適法の違反事件等について」
(14:30~15:35)

講師 公正取引委員会事務総局 中部事務所取引適正化調査課長 勝上 一貴 氏

テーマ2 「最近のフリーランス法の違反事件等について」
(15:50~16:55)

講師 公正取引委員会事務総局 中部事務所フリーランス課長 林 申明 氏

視点 テーマ1では、令和8年1月1日に改正法が施行された取適法について、最近の違反事件を中心にご紹介いただくとともに、改正後によくある相談などについて解説します。
テーマ2では、フリーランス法の違反事件を中心にご紹介いただくとともに、違反行為を未然に防止するために事業者が気をつけなければならない点を解説します。

※なお、講師等の都合により、若干の日程変更となる可能性があります。また、各例会の詳細は1ヶ月前までにご案内いたします。

申し込み方法

中部生産性本部ホームページよりお申し込みください。

<https://www.cpc.or.jp/cpc/pages/332/>

中部生産性本部

検索

申し込みページ



※ 昨年度登録されている場合、別途ご案内いたします。

開催要領

と き 2026年6月10日(水)～2027年3月10日(水) (年間5回)

参加方法

会場 または オンラインの選択制

① 会場 (中部生産性本部 セミナールーム) (豊島ビル11階)

② オンライン (Zoom)

〒460-0003 名古屋市中区錦2-15-15

年間登録費

一般財団法人中部生産性本部 会員組織 …… 71,500円

一般組織 …… 115,500円

1組織2名登録
資料代・消費税含む。

- 年間登録費につきましては、請求書に記載の振込み期日までにお振込み願います。
なお、振込手数料については、お客様にてご負担願います。
- キャンセルは6月3日(水)までをお願いいたします。
6月4日(木)以降は登録費の払戻しをいたしかねますのでご了承ください。

対象

法務・総務・営業部門責任者及び担当者

申込締切日

2026年6月3日(水)

運営方法

- 各例会はご登録組織におけるメンバー制にて運営いたします。
- 各例会の詳細は、開催の約1ヶ月前にEメールでご案内いたします。
- 各例会への出席は2名まで可能です。(代理出席可)
- 録画の配信は許可いただいた講演のみ、後日登録者の方にご案内いたします。(期間限定)

注意事項

下記事項を確認、同意の上、お申込みをお願いします。

- 講師の都合などの事情により、日程・時間・内容並びに開催形態の変更をさせていただく場合がございます。ご了承ください。
- 講演の録画、録音、配布資料記載事項の無断転載、オンライン参加の場合は画面撮影、画面キャプチャー、SNSなどへの掲載を固くお断りいたします。その様な行為が発覚いたしました場合、事務局より削除を要請、または講師より請求されます損害賠償を請求させていただきます。
- (オンラインの場合) 当方に起因しないシステムトラブルにより画像・音声に乱れが生じた場合については、再送信や返金はいたしかねますので、あらかじめご了承ください。
- オンライン参加の場合、視聴URL等は参加されるご本人のみ有効です。第三者への転送はご遠慮ください。
- 本注意事項については、代理参加となった場合は、代理参加者に自動的に適用されます。

お問い合わせ先

一般財団法人 中部生産性本部 《<https://www.cpc.or.jp/cpc/>》

〒460-0003 名古屋市中区錦2-15-15 豊島ビル11階

TEL (052) 221-1261 FAX (052) 221-1265

●担当 / 大澤・堤・稲場